市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	阪神タイガース春季キャンプ受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	観光商工課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

阪神春季キャンプの受入態勢の強化を図り、キャンプ中はもちろん年間を通して誘客出来る観光資源として開拓していく。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,652	7,859	6,881	8,524	
	(b) 予算現額	6,388	7,154	6,881	8,524	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,264	▲ 705	0	0	
	(d) 前年度繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	6,388	7,154	6,881	8,524	
B. 執行済額		6,388	7,093	6,634	8,524	
うち交付金充当額		5,109	5,673	5,306	6,819	
次年度繰越額		0		0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.1%	96.4%	100.0%	

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
阪神春季キャンプの受入態勢の構築 ・野球場仮設ブルペン、防球ネット、エアーアーチ、パワーテント等設置 ・野球場、総合グラウンド黒土搬入	目　標	（仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入）	（仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入）	（仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入）	（仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入）
	実　績	仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入　42㎥	仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入　42㎥	仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入　42㎥	仮設ブルペン設置 防球ネット設置 エアーアーチ設置 黒土搬入　42㎥

達成状況説明：春季キャンプ中、選手及び見学者が快適に練習・見学ができるよう、ブルペンの整備、防球ネット設置、歓迎エアーアーチ設置、パワーテント等設置、黒土の搬入等、球場内外の整備を行い、選手及び見学者が快適な環境施設を整備することにより、観光資源の向上ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	27年度
阪神春季キャンプの受入態勢を構築することにより、キャンプ誘客増加（1,200人）【H26誘客数63,800人】	目　標		（来場者 70,000人）	（来場者 70,000人）	（春季キャンプ受入 オープン戦の開催 来場者 90,000人）	（来場者 60,000人）
	実　績		来場者　67,300人	来場者　63,700人	阪神キャンプ開催 オープン戦無し 来場者　63,800人	来場者 来場者　114,000人
	目　標		（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：阪神タイガースの春季キャンプを2月1日～29日まで行い、キャンプ環境、見学者の誘客と安全を図るため、黒土入替え、見学客を守る防球ネット、歓迎のぼりを設置した。
平成27年度春季キャンプは、日程・天気が良く、又新監督（金本知憲）氏の注目が集まり、マスコミや県外からの集客が大幅に増加した。

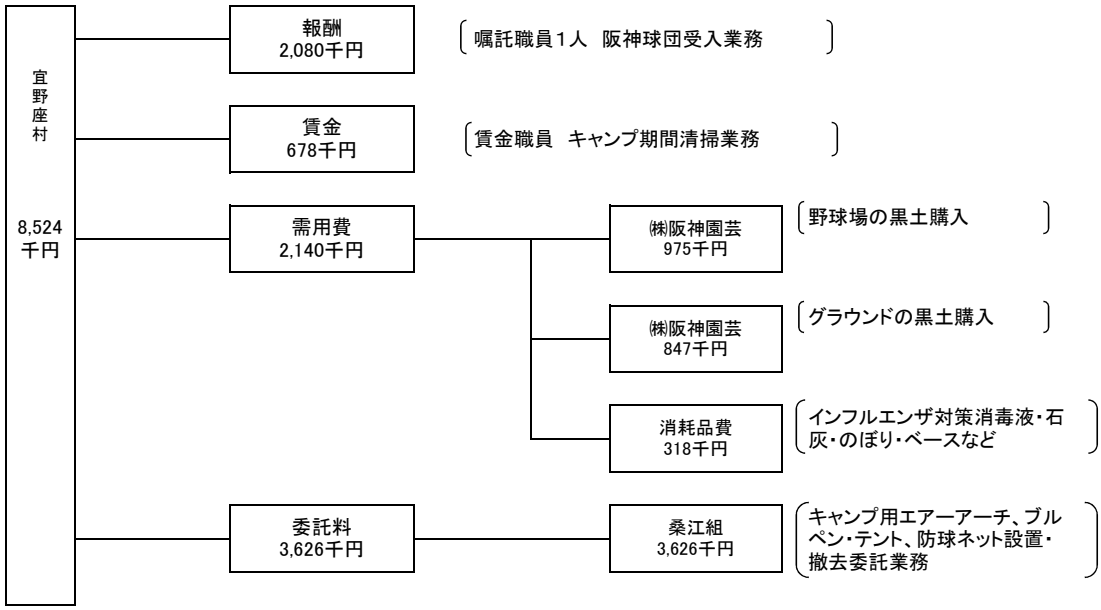
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・見学者のさらなる安全対策等の強化を実施する必要がある。 ・見学者数については、人気選手の参加や、天候、練習試合、紅白試合の人気チームに左右される。	・平成27年度の反省を踏まえ、安全対策等の強化を図る必要がある。 ・球団の新人選手を本村の観光施設等を利用した体験等を行い、それを取材するマスコミを利用し誘客効果を生み出す。 ・球団、観光協会、商工会との連携を継続して行い、新たな効果を生み出す。

今後の取り組み方針

・安心して見学できるキャンプ環境施設を強化していく。
・集客の多い練習試合、紅白戦を増やすよう球団へ要望していく。
・来場者が安全に休めて本村の観光誘客へ結ぶ場所を提供していく。
・継続して、毎年新たなキャンプ情報の提供や阪神協力会会員確保に向けて取り組む。
・宜野座村観光協会及び宜野座村商工会との連携をしながら年間を通した誘客を図り観光振興、産業振興につなげ新たな波及・派生効果を継続して取り組む。
・球団の本拠地である兵庫県及び関西からの誘客事業として新たな展開につなげるため、球団関係者、宜野座村観光協会と連携していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,524	8,524	6,819	1,705	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札により決定したため妥当であった。 ・予算規模については、見積りを徴取して精算しており、適正な規模であった。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	宜野座村文化のまちづくり魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
担当部課名	観光商工課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

教育・観光振興、人材育成を図るとともに、宜野座村の魅力をアピールし村全体の活性化を図るために、宜野座村文化センターがらまんホールを中心に、文化イベント事業の開催や、お出かけアウトリーチ事業（ホール外の地域内外へ飛び出して、多くの方に芸術の魅力を伝える。また、観光地などの拠点等で開催することにより観光産業、地域振興ともリンクするイベントを行うこと）や国際交流イベント事業を行う。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,707	12,190	13,000	13,000	
	(b) 予算現額	28,316	12,529	15,999	40,007	
	(c) 増減額 (b-a)	2,609	339	2,999	27,007	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	28,316	12,529	15,999	40,007	
B. 執行済額		28,316	12,529	15,999	40,007	
うち交付金充当額		20,565	9,752	12,799	31,605	
次年度繰越額		0		0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明　当初予算成立後、9月・12月補正において、おでかけ公演事業追加分として予算27,007千円を増額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・芸術文化・伝統芸能公演の開催数（26回）	目　標	（4回）	（22回）	（26回）	（26回）
	実　績	17回	22回	25回	28回
・お出かけ公演実施数（12公演）	目　標	（10回）	（9回）	（15回）	（12回）
	実　績	11回	14回	10回	13回
・子ども育成事業数（40人）	目　標	（1）	（1）	（1）	（40）
	実　績	1	1	1	34
・国際交流事業（1）	目　標	（　）	（　）	（　）	（1）
	実　績				1

達成状況説明

芸術文化・伝統芸能公演の開催数については好評な事業もあったため回数を増やして対応した。
お出かけ公演の実施数は目標指数よりも要望が多くあり回数を増やして対応した。
子ども育成事業数は40名のところ34名であった、目標指数を下回ったのは音楽塾の申込者が少なかったためである。
国際交流事業は本村芸能交流公演inハワイを行い、村人会との繋がりが強化した事業となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（28年度）
・芸術文化・伝統芸能公演の集客数 H24年：3940名、H25年：2200名、 H26年：2500名、H27年：2500名	目　標		（2,500）	（2,500）	（2,500）	（2,500）
	実　績	3,751	2,201	5,257	4,052	
・お出かけ公演実対象者数 H24年：2565名、H25年：2151名 H26年：2650名。H27：800名	目　標		（850）	（2,650）	（800）	（1,000）
	実　績	700	2,151	4,626	6,780	
・子ども育成事業人数（40名） （ストリートダンス教室、音楽塾）	目　標		（30）	（30）	（40）	（30）
	実　績	25	32	23	34	
・国際交流事業	目　標		（　）	（　）	（1）	（　）
	実　績				1	

進捗状況説明

・芸術文化・伝統芸能公演は目標どおり公演数を開催し、集客数も目標値を大きく上回った。
・お出かけ公演は、規模の大きい訪問先で事業を行うことによって対象者数の大幅な増加となった。
・子ども育成事業はストリートダンスはほぼ目標人数に達したが音楽塾の参加者がが少なかった。音楽塾は今後対象年齢を広げて募集を行う。
・国際交流事業は予定通り行い、大盛況であった。今回の訪問によりホームステイや研修など新たな交流も生まれた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①地域の人材や伝統を生かした創作プログラムの再演を行った。 ②予定の入場者数に達しない事業があった。 ③偏りのない多様な芸術・伝統芸能公演を実施した。 ④事業においては観光客へのアピールも行ったが、入場者数としてあまり伸びなかった。 ⑤地域の入場者数が伸びない事業もあった。	①さらにこのコンテンツをどう継承・再演していくかを検討する。 ②事業の必要性、入場者数減の原因を分析する。 ③事業を分析し、未分野の芸術文化事業を行う必要がある。 ④観光客へのアピールをどのように行ったかを分析する。 ⑤地域になじみのない芸術、教育系の事業で地域の人々の集客が伸び悩んだので、どのように宣伝告知するかを再考する必要がある。

今後の取り組み方針

①創作プログラムにおいては再演も含め新たな演目も検討中
②入場者数減のプログラムは内容的に新規性、少数派の内容であった。多様な芸術を振興していくためにはそれらを除外するのではなく、必要性をアピールし継続して行うことで認知度、集客数もあがると思われる。
③次年度は未分野の芸術文化事業を行う。
④近隣のホテルや観光地にチラシを置く、また観光客向けのHPなどでアピールを行う。
⑤体験としての招待や村民割があるというのをもっとアピールする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
40,007	39,507	31,605	7,902	500

宜野座村 40,007千円 → 委託料（40,007千円） → 宜野座村文化のまちづくり事業実行委員会（宜野座村文化のまちづくり 魅力発見事業に係る委託事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である実行委員会は、村内の各種団体の関係者で構成する委員会で、文化センター設立以来、がらまんホール事業の企画を行っており、その他事業所にはないため、委託事業所は妥当であったと考えている。 ○事業額を内容通り遂行したため、適正な規模であった。 ○使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時（検査）において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	宜野座村着地型観光誘客推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	観光商工課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

宜野座村の着地型観光を推進するため、本村の地域資源を活用した地域発信の観光事業を展開し、着地型観光商品の事業化に向けた取り組みを推進するとともに、地域企業等との連携を密にし、着地型観光受入の地域コーディネーターの強化、PR活動に必要な情報媒体の整備、イベント事業展開等の支援を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	21,218	25,000	25,000		
	(b)予算現額	16,350	25,000	25,000		
	(c)増減額(b-a)	▲ 4,868	0	0		
	(d)前年度繰越額	0	0	0		
	A. 計(b+d)	16,350	25,000	25,000		
B. 執行済額		16,350	25,000	25,000		
うち交付金充当額		13,080	20,000	20,000		
次年度繰越額		0		0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100%	100%		

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
勧告誘客プロモーション活動及びイベントの開催(年間) 地域ガイド育成講座開催(6回) 先進地視察研修(1回)	目　標	（観光誘客プロモーション実施）	（観光誘客プロモーション実施）	（観光誘客プロモーション実施）	（　　）
	実　績	観光誘客プロモーション実施	観光誘客プロモーション実施	観光誘客プロモーション実施	

達成状況説明：宜野座村観光推進に向けて、年間を通して県外観光PR活動を展開。地域についても大都市東京をはじめ、宜野座村にゆかりのある地域に出向いてのPR活動が出来た。また、地元宜野座村からは、観光案内所コーナーを設けてパンフレットの配置配布や映像によるPR、WEB上での情報発信も同時展開を行った。その他にも本村を知るきっかけとして、沖縄バーガーフェスタを始め2回のイベントも展開し一過性ではあるが、一度に多くの県民が本村へ足を運ぶ仕組みを創り出せた。各事業とも計画どおり円滑に実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
宜野座村の観光入込客数(19万人)【入込客数：H25⇒15万人、H26⇒17万人】	目　標				19万人	（　　）
	実　績				22万人	
地域観光ガイド育成(5人)【ガイド育成講座参加者15人の内3割】	目　標				5人	（　　）
	実　績				6人	
視察地で本村の観光PRが発信できる連携を構築する(年間)	目　標				年間	（　　）
	実　績				6回	

進捗状況説明：観光案内所を設置した事で、普段から県内外のお客さんが来館するようになった。プロ野球春季キャンプの影響で観光入客が伸びた。来館のお客さんにはパンフレット等を通して、着地型観光情報を発信した。併せて自らが県外に出向きPR活動をする事で、知るキッカケを造りだせた。配布用のパンフレット作成、日々の情報発信の出来る、情報誌掲載・WEBによる情報発信を行った。
また、バーガーフェスタやフラワーフェスタのイベントを開催することで一時的に誘客を図り、多くの方に訪れる機会を造りだせた。
新しい地域観光資源の掘り起しとして、フォトコンテストの開催（入賞作品を活用しての観光カレンダー作成）、地域ガイド育成講座の実施を行い、受入強化の体制作りや新しい魅力を掘り起こす事が出来た。
観光ノベリティグッズに関しては、プロモーション活動の際に手に取ってもらいやすいノベルティを作成し、効果的に配布出来るように行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光案内所を利用する方に対して、より利用しやすい環境づくりを提供できるような見せ方が必要である。また、生の情報をもっと提供できるような仕組を強化していく必要がある。 ・目標来場者数以上の集客を集めたバーガーフェスタを会場を変えて開催したが、場所が分かりずらいと言う事が起きた。1万人もの来場者が来る事で、駐車場の確保が課題となった。 ・観光カレンダーについては、サイズを検討する必要がある。卓上など配布する際に県外の方が持ち帰りやすい大きさで作成する工夫も必要。	・他地域の観光案内所を視察し、分かりやすい、見やすい、取りやすい、工夫がされていたので参考にしながら宜野座村にあった観光案内所へと強化していきたい。 ・観光客の目に留まるような有効なポップやキャッチコピーを利用して特産品の見せ方、話題性を持たせることでメディア等に取り上げてもらう事の工夫が必要。 ・企画立案をする時点で「特別感」を出すことをテーマとして、宜野座村に行きたい、住みたいと感じさせることを目的として、先を見据えた取り組みを今後は行っていく必要がある。 ・イベントに関して、類似する県外イベントの視察等を行い、運営の改善や目新しい取組ができる可能性を探りながら沖縄には無いイベントを企画する必要がある。

今後の取り組み方針

・これまでに得てきたことを実施し、課題解決に向けて取り組めるように進めていく。今後は、平成28年3月策定の「宜野座村観光振興計画」をもとに観光の推進に努める。
・県内外の観光案内所の視察を行い、案内所の充実を図っていく。
・全国バーガーフェスタの視察を行い、誘客に寄与するイベントとして開催し、地域活性化を目指す。
・フラワーフェスタのPRを強化し、認知度を上げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,000	25,000	20,000	5,000	0

宜野座村 25,000千円 ― 委託料 25,000千円 ― 宜野座村観光推進協議会 25,000千円

・観光案内所設置
・県外観光PR活動
・ノベリティーグッズ商品開発
・観光プログラム開発事業
・観光人材育成事業
・イベント事業
・観光プロモーション事業

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、本村を特化した観光を推進する事業所となっており、その他事業所にはないため、委託事業所は妥当であったと考えている。 ・事業額を内容通り遂行したため、適正な規模であった。 ・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時（検査）において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	宜野座村観光振興計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	観光商工課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

宜野座村の観光の現状等を踏まえた観光振興の課題を明らかにし、今後の方向性を示すとともに、具体的・実践的な施策、推進プログラム等を検討することにより、本村の観光資源や観光関連施設並びに地域の産業、人材及びそのネットワーク等を効果的に連動させ、本村の観光振興を推進していくための観光振興計画を策定する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,480				
	(b) 予算現額	6,480				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	6,480				
B. 執行済額		6,480				
うち交付金充当額		5,184				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容を実施したので適正であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
宜野座村観光振興委員会と、行政内部関係課で構成する検討会を開催し、計画策定に向けて取り組む。	目　標	（委員会開催 検討会開催）	（　）	（　）	
	実　績	委員会開催 検討会開催			

達成状況説明：宜野座村観光振興計画を策定するにあたり、観光振興委員会や観光ワーキング会議、観光関連者ヒアリングを行い、計画書を策定することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
宜野座村観光振興計画策定	目　標	（　）	（宜野座村観光振興計画策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		宜野座村観光振興計画策定			

進捗状況説明：本計画策定により、本村観光の方向性、目標、推進体制を示すことができた。今後は本計画に沿って今後の観光振興を推進していく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	村観光振興委員会や観光関連事業所とのヒアリング等を行い、村内の観光資源を活用する計画書が策定することが出来た。 今後は本計画に基づく観光振興を推進していく。また、策定された観光振興の方向性、目標、推進体制について、検討する余地があると委員会で意見があったため、検討を継続して行っていく。	本村の観光を行う上での推進体制を構築、基本的な方向性を検討するため、観光関連事業所等と意見交換・議論の場を設ける。 また、本村観光振興のエリア分類設定の検討、目標数値の設定及び的確な数値を把握してく必要がある。

今後の取り組み方針

今後の取り組みとして、本計画の実施状況や見直し検討等を議論するため、計画にある宜野座村の観光を考える会や宜野座村観光振興委員会を開催していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,480	6,480	5,184	1,296	0

宜野座村 6,480千円 → 委託料（6,480千円） → NTCコンサルタンツ㈱ 6,480千円（宜野座村観光振興計画策定業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札により決定したため妥当であった。 ・委託料は執行率100%であり適正な規模であった。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	宜野座村文化センターがらまんホール機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-イ 交流と共創による農山漁村の活性化
担当部課名	観光商工課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	がらまんホールに、音響、照明、映像等のデジタル機材を設置し、これまで以上の利用促進（利用率UP）、文化振興（自主事業の増）、観光振興（村外からの誘客UP）を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	44,820				
	(b) 予算現額	44,820				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	44,820				
B. 執行済額		44,820				
うち交付金充当額		35,856				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施したので適正であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
映像、音響、照明、舞台機器の設置	目　標	（映像機器一式 照明機器一式 音響機器一式）	（　）	（　）	（　）
	実　績	映像機器一式 照明機器一式 音響機器一式			
達成状況説明	がらまんホールではアナログ機器を使用していたが、現在の多様化した事業を行うためには当ホールにはない映像・照明・音響のデジタル機器一式を揃え機能強化することができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
映写会、国際音楽祭、演劇祭などホールの自主事業と更なる連携を行い、ホール利用率の向上、事業の質、量、集客の向上を図る	目　標	（　）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
進捗状況説明	本年度目標の機器一式すべてを機能強化し、その活用により、映写会、国際音楽祭、演劇祭などホールの自主事業と更なる連携を行い、ホール利用率の向上、事業の質、量、集客の向上を図る。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	現在の舞台芸術において、演出効果を高めるためにデジタル機器の使用は不可欠であるため、デジタル機器一式を揃えることで、更なる高度な舞台事業に取り組める。 今後もがらまんホールの機器等機能強化を図っていく。	デジタル機器の導入による新たな事業を検討する。また、アンケートなどにより調査を行っていく必要がある。 機能強化事業を継続して、利用率、誘客、新たな創客を図る。

今後の取り組み方針

これまでできなかった映写会、新たな演出での公演を開催していく。また、事業においてアンケートを実施し、顧客満足度などを把握する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,820	44,820	35,856	8,964	0

宜野座村 44,820千円 → 委託料（44,820千円） → NTCコンサルタンツ㈱ 44,820千円（宜野座村文化センターがらまん）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札により決定したため妥当であった。 ・委託料は執行率100%であり適正な規模であった。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	小学校学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３

事業内容

児童一人一人が確かな学力と生きる力を身につけるとともに、チームティーチングによる指導で判断力、思考力、表現力とねばり強さを育て、学習の基礎・基本の確実な定着を図っていくため、村内小学校に学習支援員配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,290	7,680	7,680	9,920	
	(b) 予算現額	9,652	7,680	7,012	9,920	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,638	0	▲ 668	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,652	7,680	7,012	9,920	
B. 執行済額		9,652	7,680	7,012	9,920	
うち交付金充当額		9,032	6,144	5,609	7,936	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100%	

予算の状況の説明：学習支援員を配置し、計画通り執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
支援員配置数：6人	目　標	(8)	(4)	(4)	(6)
	実　績	8	4	4	6
支援児童数　445人	目　標	( )	( )	( )	(445)
	実　績				441

達成状況説明：本年度目標の小学校学習支援員6名を配置し、村内三小学校の児童445人に対して担当教員との連携による授業を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
支援員配置数：6人	目　標	( )	(426)	(449)	(445)	( )
	実　績		430	446	446	
全国学力学習調査正答率の県平均との差 国語A・B、算数A・B：県平均以上 参考 H26年度　国語A(-0.8)　国語B(-0.6) 算数A(-3.3)　算数B(-2.5)	目　標	( )	( )	(国語AB 60.0% 算数AB 65.5%)	(県平均以上)	( )
	実　績			国語AB 62.6% 算数AB 66.1%	国語A(0.8) 算数A(-1.4) 国語B(-5.5) 算数B(-2.1)	

進捗状況説明：国語Bを除いて若干ではあるが前年度よりも改善が見られた。国語Bに関しては、「目的や意図に応じ、取材した内容を整理しながら記事を書く。」、「文章と図形を関連づけて、自分なりの考えを書く。」の問題に落ち込みが見られた。制限時数内で書く学習だけでなく、条件文の読み取りがきちんとなされているかを確認する必要がある。算数、社会、総合的な学習の時間などで図やグラフ等を関連づけて自分の考えをまとめる学習を実施するなど、意図的に資料と自分の考えを関連づけまとめさせる学習の工夫が必要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本年度は学習支援員を6名配置し、担当教員との連携による授業を行うことにより446名の児童の支援を行うことができ、国語A及び算数Aにおいて、若干ではあるが全国平均を上回っている。国語B及び算数Bにおいては全国よりも少し低い結果となったが、平均正答数を見てみると両科目とももう一歩で全国を追い越せるレベルに達している。 国語A　70．1（70．0）　国語B　61．8（65．4） 算数A　76．3（75．2）　算数B　42．6（45．0） ※（　）は全国平均	学力学習調査の結果を分析し、今後の課題を克服するための授業の見直しや、学習支援員を下位層の児童に重点を置いて支援することにより、基礎・基本の定着を図るとともに全体的なレベルアップに努める。

今後の取り組み方針

学習支援員配置による学力向上の効果については、全国学力学習調査の結果を比較分析することにより、改善点を見直すことで更なる学力の向上を目指す。また全国学力学習状況調査平均正答率の単年度目標数値を設定することで、各年度の数値を比較検証し、今後の事業の継続や見直し等についても検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,920	9,920	7,936	1,984	0

宜野座村　9，920千円 → 報　酬　9，920千円 → 学習支援員（6人）　9，920千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の選定については、学校教育指導主事の意見等も参考に面接を実施して選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○学習支援員配置の予算は、宜野座村学習支援員の報酬額により計上されている。支援員の配置人数についても、学校等のヒヤリングにより決定しており、適正であった。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○児童の学力向上を目的として配置している。

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－②	中学校学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３

事業内容

生徒一人一人が確かな学力と生きる力を身につけるとともに、チームティーチングによる指導で判断力、思考力、表現力とねばり強さを育て、学習の基礎・基本の確実な定着を図っていくため、村内中学校に学習支援員（習熟度別対応支援員）を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,120	7,200	7,200	7,200	
	(b) 予算現額	5,111	7,200	6,807	7,200	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 9	0	▲ 393	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,111	7,200	6,807	7,200	
B. 執行済額		5,111	7,200	6,807	7,200	
うち交付金充当額		4,089	5,760	5,445	5,760	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100%	

予算の状況の説明：学習支援員を配置し、計画通り執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
支援員配置数：3人	目　標	（ 4 ）	（ 3 ）	（ 3 ）	（ 3 ）
	実　績	4	3	3	3
支援生徒数：206人	目　標	（ ）	（ 191 ）	（ 194 ）	（ 206 ）
	実　績		193	196	209

達成状況説明：本年度目標の中学校学習支援員3名を配置し、中学校の生徒206人に対して担当教員との連携による授業を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（ 年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（ 年度）
支援員配置数：3人	目　標	（ ）	（ 191 ）	（ 194 ）	（ 206 ）	（ ）
	実　績		193	196	209	
沖縄県学力到達度調査正答率の県平均との差 中学2年英語、数学、理科:-3%以内 参考H25年度 英語(-7.9%)数学(-9.1%)理科(-5.1%)	目　標	（ ）	（ ）	（ 国語AB 60.0% 数学AB 41.3% ）	（ 英語 数学 理科 （県平均3%以内） ）	（ ）
	実　績			国語AB 53.6% 数学AB 45.6%	英語(-7.1%) 数学(3.7%) 理科(-12.3%)	

進捗状況説明：数学に関しては県平均を上回っているが、英語、理科については目標を達成できていない。理科は中学校だけではなく小学校から低い傾向にあるので、基礎基本の確実な定着を図る必要がある。英語は目標を下回っているが、ここ近年上昇傾向にあるので、今後も問題点の改善を図り、学力の向上を目指す。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本年度は学習支援員を3名配置し、担当教員との連携による授業を行うことにより206名の生徒の支援を行うことができた。県平均より下回っている科目もあるが、ここ近年地区平均を上回る科目もあることから、上昇傾向にある。県との差も縮まってきている状況にあり、継続的な取り組みを推進していきたい。 H27年度 英語50.1（53.9） 数学44.3（49.3） 理科43.2（49.3） ※（）は県平均	地区平均を上回る科目も出てきていることから、良い傾向ではあるが、まだ改善の余地はあるので、沖縄県学力到達度調査の比較検証等を行うことで、課題を解決し、学力の向上を目指したい。また、学習支援員を下位層の生徒に重点を置いて設置し、支援することにより、基礎・基本の定着を図るとともに全体的なレベルアップに努め、更なる学力の向上を目指し取組む。

今後の取り組み方針

学習支援員配置による学力向上の効果については、沖縄県学力到達度調査の結果を分析することにより、平均正答率の単年度目標数値を設定し、各年度の数値を比較検証し、事業の継続や見直し等についても検討し、更なる学力向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,200	7,200	5,760	1,440	0

宜野座村 7，200千円 → 報　酬 7，200千円 → 学習支援員 7，200千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の選定については、学校教育指導主事の意見等も参考に面接を実施して選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○学習支援員配置の予算は、宜野座村学習支援員の報酬額により計上されている。支援員の配置人数についても、学校等のヒヤリングにより決定しており、適正であった。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○生徒の学力向上を目的として支援員を配置している。

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	幼稚園預かり保育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３

事業内容

親子が健やかで安心して日常生活を送れるような支援を充実するため、幼稚園において預かり保育を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,975	9,200	9,200	7,360	
	(b) 予算現額	4,471	7,288	8,331	7,125	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,504	▲ 1,912	▲ 869	▲ 235	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	4,471	7,288	8,331	7,125	
B. 執行済額		4,471	7,288	8,331	7,069	
うち交付金充当額		3,576	6,664	6,664	5,655	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99%	

予算の状況の説明：預かり保育支援員の勤務日数減により、減額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
預かり保育員配置数：4人	目　標	（　4名　）	（　4名　）	（　5名　）	（　4名　）
	実　績	4名	4名	5名	4名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：本年度目標の預かり保育担当を5名配置し、預かり保育を実施し、親子が健やかで安心して日常生活を送れるよう支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
預かり保育希望園児の受入率：100%（預かり保育受け入れ可能園児数：70人）	目　標	（　　）	（　51　）	（　60　）	（　100%　70人　）	（　　）
	実　績		72	66	120%　84	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：本年度は預かり保育担当4名を配置し、村立3幼稚園において、目標の預かり保育受入児童数を上回る66名の園児の預かり保育を実施した。乳幼児の増加により、今後は預かり保育受入児童数の増加が見込まれる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成27年度は、預かり保育担当4名を配置し、村立3幼稚園において園児84名の預かり保育を実施した。 預かり保育の質の向上を目指して、保護者向けアンケートを実施した。保護者のニーズ等について、把握する事が出来た。	平成28年度は、父母のニーズ等の対応及び支援者側の質の向上を目指し、月に1回預かり保育担当者の研修会を実施していく。

今後の取り組み方針

月に1回預かり保育担当者の研修会を実施し、質の向上に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,069	7,069	5,655	1,414	0

宣野座村
7，069千円
→
報酬：預かり保育支援員（4人）
7，069千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	－	支出先の選定方法は妥当か。	預かり保育の配置は、3幼稚園で最少必要人数4名の配置で適正な規模となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	学校ＩＣＴ機器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成25年度～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３
事業内容	ＩＣＴ機器の活用による児童生徒一人一人にわかりやすい授業を実施し、児童生徒の理解力を高めるため、小中学校のICT機器を整備する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,809	3,985	16,544		
	(b) 予算現額	13,440	3,769	16,544		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,369	▲ 216	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	13,440	3,769	16,544		
B. 執行済額		13,440	3,769	16,544		
うち交付金充当額		10,752	3,015	13,234		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		計画通り執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
宜野座小学校 ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC購入設置:42台ﾀﾌﾞﾚｯﾄ収納保管庫購入設置:1台 漢那小学校 ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC購入設置:28台ﾀﾌﾞﾚｯﾄ収納保管庫購入設置:1台 宜野座中学校 ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC購入設置:42台ﾀﾌﾞﾚｯﾄ収納保管庫購入設置:1台	目　標	（　100%　）	（　29(1)　）	（　112(3)　）	（　）
	実　績	100%	25(1)	112(3)	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：本年度目標の機器等すべてを購入設置し、その活用により、児童生徒の基礎学力向上充実を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
タブレットを整備することにより、わかりやすい授業を行い児童生徒の学力向上につなげる。	目　標	（　）	（　25(1)　）	（　70%　）	（　）	（　）
	実　績		25(1)	93%		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：本年度目標の機器等すべてを購入設置し、その活用により児童生徒の基礎学力の向上充実を図った。児童もICTを使った勉強は楽しい：96%、ICTを使った勉強は分かりやすい：98%、ICTを使った勉強をもっとしたい：94%と好評価である。
今後は、機器を活用及び周辺機器の整備を進め、わかりやすい授業を実践することにより学力の向上を図る。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の学力向上を図るため、わかりやすい授業の工夫等、教職員の研修等を検討する。また、IT指導員を有効に活用し、児童生徒が、気軽に操作活用できる環境づくりを推進する。	村配置のIT指導員を活用し、教材の活用方法等教職員の研修等を実施し、わかりやすい授業を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。また、今回整備した機器と関連した必要な機器の検討を行い整備を進める。 また、ICT機器を効果的に使用するためには、教職員の研修等も必要になってくるため、IT指導員と連携を取りながら取り組んでいく必要がある。

今後の取り組み方針

ＩＣＴ機器を活用し、わかりやすい授業により児童生徒の学力向上を図るため、機器や教材の活用方法について教職員の研修等を実施する。また、必要機器について検討を行い整備を進める。
児童生徒にＩＣＴ機器を気軽に操作活用できるように、教職員の技術の向上も必要になってくるため、各種研修会等を村配置のＩＴ指導員と連携を取りながら実施することで、更なる学力の向上保図りたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,544	16,544	13,234	3,310	0

宣野座村 16，544千円 → 備品購入 16，544千円 → ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰﾈｯﾄﾜｰｸ沖縄 16，544千円

ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC購入設置112台
ﾀﾌﾞﾚｯﾄ収納保管庫購入設置:3

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は指名競争入札により行っており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模も既存の機器等を調査し、必要最小限にとどめた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○タブレット台数、保管庫数も各学校別の必要最小限にとどめ、児童生徒の学力向上のために使用。

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－①	有機の里宜野座村確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ウ 農林水産物の安全・安心の確立
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	有機の里宜野座村を目指し、推進協議会、部会を開催する。専門技術員による栽培指導を実施し、安定した農産物の生産拡大を図り、エコ農産物の有利販売拡大を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,802	11,754	23,842	12,052	
	(b) 予算現額	5,406	12,974	11,652	11,433	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,396	1,220	▲ 12,190	▲ 619	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,406	12,974	11,652	11,433	
B. 執行済額		5,406	12,974	11,519	11,336	
うち交付金充当額		4,324	10,379	9,215	9,069	
次年度繰越額		0		0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	98.9%	99.2%	
予算の状況の説明		当初計画した事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
生産者のほ場を巡回しエコファーマーの認定に向けた農産物の選定栽培技術指導及び生産拡大	目　標	480回 110トン			
	実　績	497回 90トン			

達成状況説明：農業技術員による有機農法及びエコファーマー認定の栽培指導を行い、110トンの生産目標に進めてきたが、病気や暖冬による苗の育成等により生産量が90トン（82%）となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
④エコファーマーの認定数	目　標	（　）	（　）	（2名）	（2名）	（　）
	実　績			8名	3名	
エコ農産物販売量	目　標	（　）	（　）	（80トン）	（110トン）	（　）
	実　績			62トン	90トン	

進捗状況説明：専門指導員のアドバイスにより、3名の方がエコファーマー認証を取得した。エコファーマー認定農産物の生産安定・生産拡大を図る為、農業技術営農指導を行った。平成27年度の販売量は90トン（82%）で目標にはとどかなかったが、前年度生産量より28トン上まわった。協議会・部会を開催し、状況報告を行った。

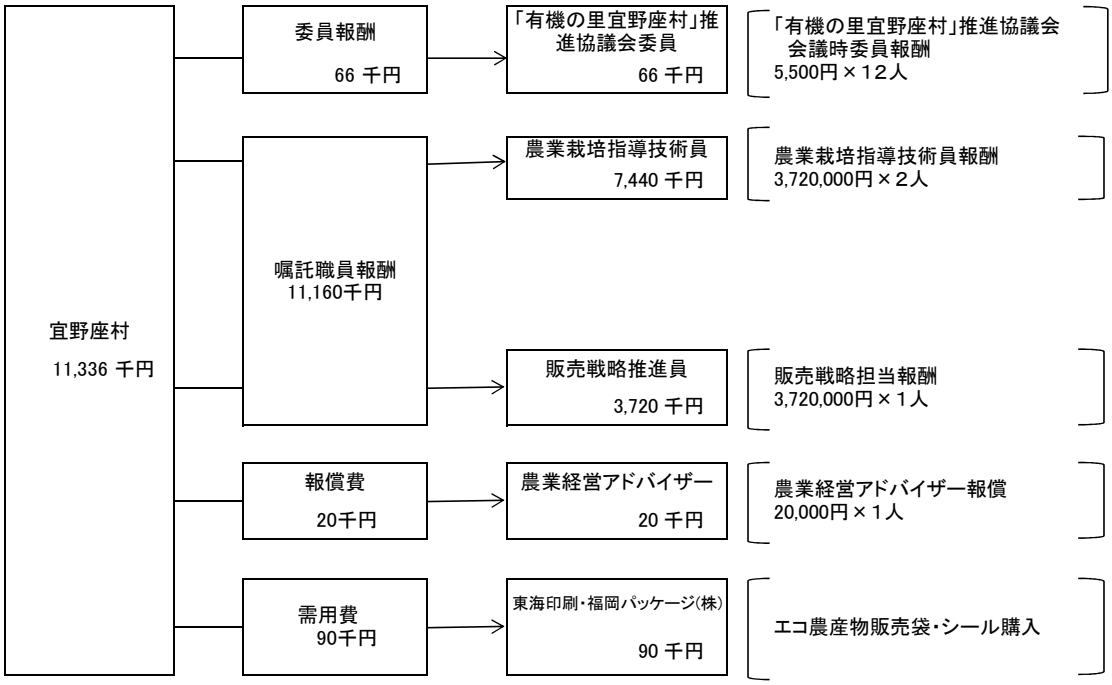
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本村は、平成22年3月、「有機の里宜野座村」を宣言し、安心・安全なエコ農産物の生産・販売に取り組んだ。エコファーマー認定者は平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度までに29名となり、平成33年度までの計画認定者数30名に計画どおり進んでいる。「安心・安全な農産物つくり」の技術向上に向け、農家指導を継続して実施し、生産量は増加しているが、目標生産量達成していない。又、生産農家による土作りから出荷までの管理体制、農産物の病気や気象状況対応、農産物の安定生産及び生産量の拡大が課題となっている。	農業技術指導員の配置により、農家の生産技術の確立のため、土作りから出荷までの生産体制並びに病害虫防除指導等を継続して指導・助言を行い、農産物の安定生産を図り生産量の拡大に繋げ農家所得向上を図る。又、エコファーマー認定者は計画どおり増加しているが、今後もエコファーマー認証取得者を増やすとともに、再認定を推進する。

今後の取り組み方針

農家の生産技術の確立のため、生産農家を巡回し、土作りから出荷までの生産体制並びに病害虫防除等の技術指導を粘り強く継続して行い、安定した農産物の生産・並びに生産拡大を図る。又、本県は自然災害が多い為、災害に強い施設作りを推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,336	11,336	9,069	2,267	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ロゴマークシール製作については見積を徴取し印刷発注したので妥当であったと考える。 ○人件費の費用については宜野座村嘱託職員・報酬月額表に基づき実施したので妥当であると考える。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	宜野座村農業後継者等育成センター施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－（エ） 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定等の強化
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	村内での新規就農を促進し、農業経営の充実・農業意欲の向上を図るとともに、村内外からの体験型農業者等の受け入れのため施設整備を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	94,007				
	(b) 予算現額	92,269				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,738				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	92,269				
B. 執行済額		92,269				
うち交付金充当額		73,815				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100%				

予算の状況の説明

設計後工事費積み上げの結果、交付決定予算額より増額となったが、備品購入費（事務用備品・加工場備品）を流用し、予算確保を行い入札執行した。事務用備品については別施設にある事務用備品を再利用した。
不用額1,738千円については工事請負費及び委託料の入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
管理棟等工事の実施	目　標	（管理棟等工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	管理棟等工事の完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

加工場　48㎡
事務室　49．4㎡
会議室　48㎡
集出荷場　49．4㎡
トイレ　28．2㎡
床面積合計　223㎡
以上の施設整備について、実施設計及び工事を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
管理棟等工事の完了	目　標	（　）	（管理棟等工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		管理棟等工事の完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

施設整備が完了したことにより同センターでの農業指導班会議、農業経営に関する講習会等の実施及び栽培された農作物の集出荷作業・加工場を活用しての6次産業化等の研修により、研修生の農業意欲の向上が図られる。

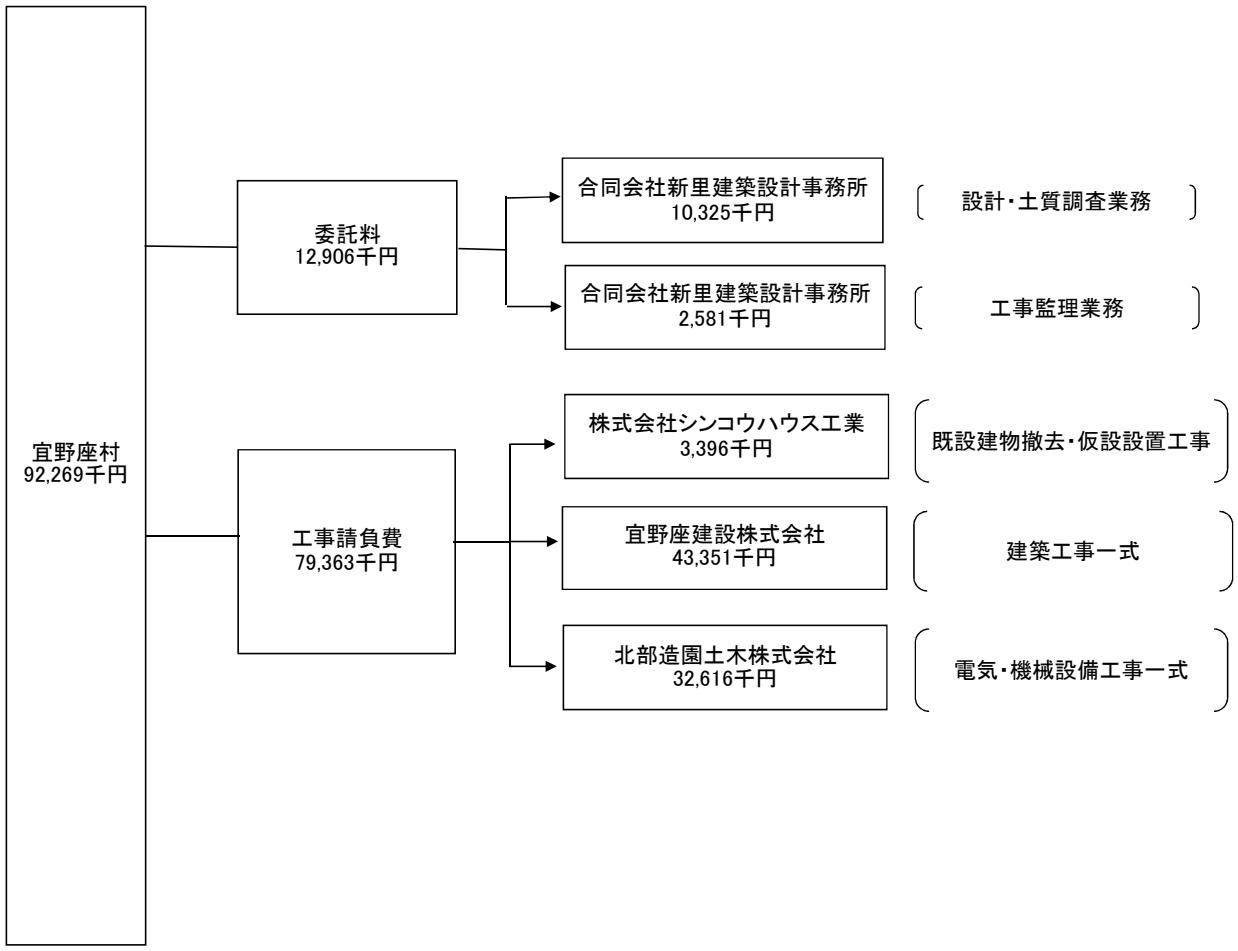
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	管理棟等の工事を完了し、課題はないと考えられる。	事業完了したことにより研修内容の充実が図られ、改善の必要はないものと思われる。

今後の取り組み方針

施設整備を実施したことにより研修の充実・効率化を図り、育成センター研修生の意欲向上に繋げる。また全国的に農家人口の減少や農業後継者不足等が課題となっていることから県内外へ本施設の研修内容について周知を図り、認知度を上げ宜野座村の農業への興味・関心を高めることで新規就農の増加を促進し、農家高齢化・後継者不足等の解消を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
92,269	92,269	73,815	18,454	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計委託料及び請負工事費の業者選定は、本村指名員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○監理委託料については、設計に携わった者でなければ、設計内容等の把握、施工図等の確認、資材使用理由の把握に時間を要し、工期内完成、設計意図と異なる施工することが懸念されるため、随意契約とした。 ○単年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費用・使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－①	サーバーファーム設備機能高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	企画課	事業実施（予定）年度	平成25年度～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)

事業内容

宜野座サーバーファームについては現在、施設機能の旧式化が課題となっている。
そのため平成25年度に実施した基本調査を踏まえ、今年度は既存のスプリンクラー設備からガス消火設備への整備強化を図ることで火災時のサーバーへの直接支障を回避し、バックアップデータセンターとしての施設機能の高度化を図り入居企業の誘致及び支援に寄与する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	52,290	70,000	41,580		
	(b) 予算現額	15,960	78,192	44,205		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 36,330	8,192	2,625		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	15,960	78,192	44,205		
B. 執行済額		15,960	76,518	43,503		
うち交付金充当額		12,768	61,214	34,801		
次年度繰越額		0		0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.9%	98.4%		

予算の状況の説明

昨年度作成した設計書に基づいて予算を計上していたが、工事単価の高騰並びに間仕切り工事の追加により、金額の増となったため、予算額が変更となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ｶﾞｽ消火設備工事一式 施工対象面積1.641㎡	目　標	（ 機能高度化計画策定 ）	（ ①空調設備(5台)の増設 ②付帯工事（分電盤、排水工事） ）	（ ｶﾞｽ消火設備工事一式 施工対象面積1.641㎡ ）	（　）
	実　績	機能高度化計画策定	①空調設備(5台)の増設 ②付帯工事（分電盤、排水工事）	ｶﾞｽ消火設備工事一式 施工対象面積1.641㎡	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

本事業にて、ガス消火設備の増設を実施したことにより、火災時のラックへの影響を最小限に抑えられるため、データセンターの機能高度化が図れた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
災害時におけるサーバーへの支障回避 （水消化からガス消火への機能強化）	目　標	（　）	（ ①空調設備の増強 ②入居企業の営業展開支援基盤の整備 ③企業誘致活動への反映 ）	（ ①ガス消火設備の増強 ②入居企業の営業展開支援基盤の整備 ③企業誘致活動への反映 ）	（　）	（　）
	実　績		①完了 ②空調設備のみ完了 ③反映(今回の空調増強により、施設の機能高度化が成された)	①完了 ②ガス消火設備完了 ③反映(今回のガス消火並びに前年の空調増強により、施設の機能高度化が成された)		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

平成27年度事業において、ガス消火設備の増設を実施。昨年度の空調機増設と併せてデータセンターの機能高度化が図れたが、目標のラック数には届いていないため、今後入居企業と連携してラック数増加・新規進出企業獲得に向けて施設のPRを実施していく。

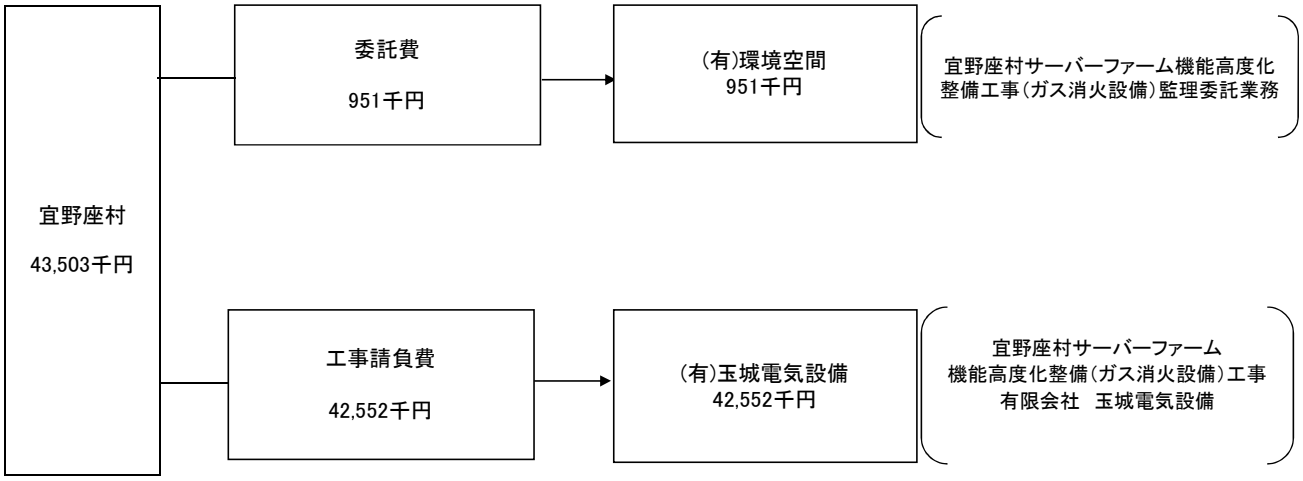
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業により策定された計画案では、総合的な設備機能の高度化について、入居企業の意見や市場動向を踏まえて策定することが出来た。 沖縄県のIT施設の先駆けとして整備された施設も、類似施設との競合による入居企業撤退や設備の老朽化に伴う修繕費・取替費用が大きな課題となっている。 本計画において策定した機能高度化事業についても20億円規模になる為、村の財政的な都合も考慮し、実情に即した機能整備、強化等について効果的に実施していく必要がある。	本年度のガス消火設備の増設により、データセンターとしての一定の機能高度化は図れたものの、老朽化に伴う設備機器更新の事業費確保や入居企業の事業支援拡大、空きスペースへの新規企業誘致といった課題が山積している。 本事業では設備等のハード面を中心に事業を実施したが、今後は人材育成等のソフト面にも力を入れることにより課題解決を行う。

今後の取り組み方針

本事業で導入した空調・消火設備の機能高度化した施設設備をPRし新規進出企業の誘致を実施すことは勿論、これまで入居企業の要望に応えることが出来ていなかった人材育成や村単独での誘致セミナーや広報イベント・企業誘致アドバイザーの登用等、ソフト事業を実施することにより、入居企業支援・新規進出企業の獲得を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
43,503	43,503	34,801	8,702	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、指名（3社）競争入札により選定した。 ○予算規模については、見積を2社より徴取し設定した。 ○受益者は該当なし。 ○費目については委託費・工事請負費として計上しており、使途については本事業にて実施された工事・監理委託費用に使用されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5－①	観光景観向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
担当部課名	村民生活課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）

事業内容

村指定の観光地である松田鍾乳洞に繋がる洞窟等に不法投棄が多く、景観が損なわれているため、監視カメラを設置及び観光地ルートに専属の監視員を配置し、洞窟に放置された不法投棄物の撤去を効率的に実施することで景観の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,659				
	(b) 予算現額	19,217				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,442				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	19,217				
B. 執行済額		19,215				
うち交付金充当額		15,372				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

入札の結果、不法投棄監視カメラの設置に係る工事請負費184千円、またフォーク付きユンボ・クレーン付き2t車の購入費用の備品購入費4,259千円の事業費が減額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
フォーク付きユンボ1台購入	目　標	（　1台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1台			
ユニック付き2t車1台購入	目　標	（　1台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1台			
監視カメラ6基設置	目　標	（　6基　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	6基			
人件費（重）1名、（中）1名 不法投棄の回収（100t）	目　標	（　100t　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	6．4t			

達成状況説明

オペレーター1名と補助員1名を雇用し粗大ごみ解体・運搬作業、不法投棄回収作業を実施する。また、監視カメラによる監視と併せて、監視パトロールを強化し不法投棄の減少を図る。
不法投棄の回収目標100tとしていたが、かなり深い谷底に不法投棄ごみの撤去は難しくて回収出来なかったこともあり、6．4tの実績となった。今後も継続して回収を行う。更に監視カメラの設置により、不法投棄が減少された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・観光地ルートの景観向上（観光客等から宜野座村の自然環境や景観向上・美しさ等をアンケート調査し、事業成果を取りまとめる。（高評価70%） ・観光地における不法投棄の減少：10件/年	目　標	（　—　）	（　70%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		96%			
【参考指標】 「平成25年度観光統計実態調査（平成26年3月）沖縄県文化観光スポーツ部」を参考にした。 平成23年度策定した宜野座村地域資源活性化プランでは地域の美しい景観を多くの人々に知ってもらうための方策（情報発信）は必要とされてきた。	目　標	（　—　）	（　—　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		94%			

進捗状況説明

平成27年11月にイベント来訪者からアンケート調査を実施した。アンケート回収数は550部で景観に対する満足度は「大変満足」、「やや満足」の回答割合の合計が96%であった。「やや不満」、「不満」の回答割合の合計は4%である。「沖縄県調査」と比較すると満足度が高いのが特徴である。

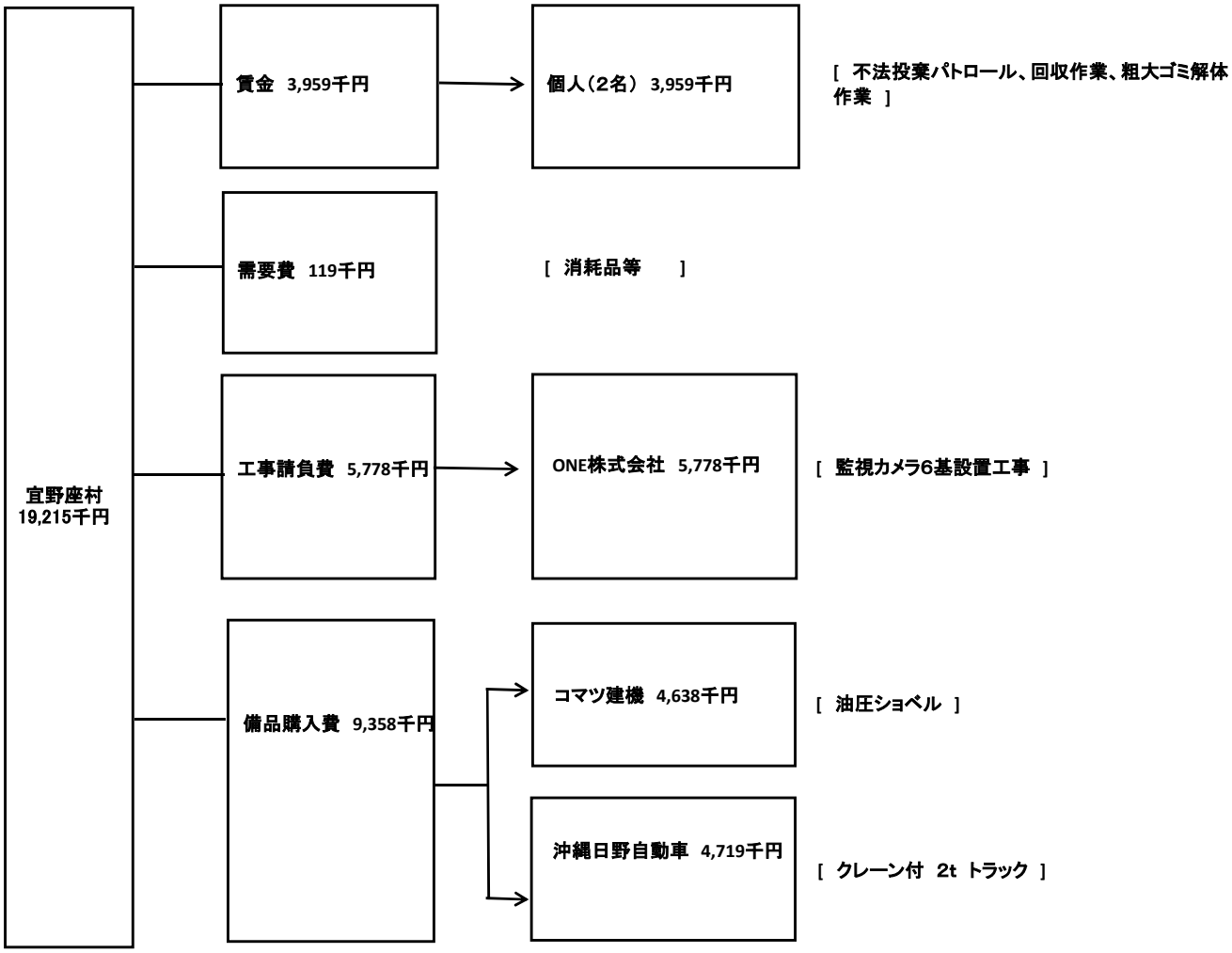
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	不法投棄が多く、景観を損ねる場所から回収を行い、監視カメラを設置することで不法投棄が減少された。しかし、監視カメラが届かない場所への不法投棄が懸念されるため、今後も監視パトロールの強化を行い、必要な場所には監視カメラの追加が必要である。 回収しにくい場所にある未回収の不法投棄ごみの回収について回収方法の検討が必要である。	監視カメラ以外に、警戒中などのステッカーで不法投棄者が投棄前に諦めるような環境にしていけば、不法投棄も確実に減少されることが見込まれる。

今後の取り組み方針

今後も定期的な不法投棄パトロールを実施し、監視カメラで不法投棄者を監視し、不法投棄の減少を図ることで着地型観光の推進につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,215	19,215	15,372	3,843	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○入札を行い複数から選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○複数から見積もりを取り検討を行い、契約は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○不法投棄回収に必要な人員、備品であった。

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5－②	危険生物駆除捕獲事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
担当部課名	村民生活課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）
事業内容	外来種のﾀｲﾜﾝﾊﾌﾞやﾀｲﾜﾝｽｽﾞｵ、ﾊﾁ等が村内で頻繁に発見されていることから、観光客や修学旅行生の咬傷、刺傷事故が予想されるため、積極的に捕獲・駆除を行うことで、観光地としての安心・安全を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,638				
	(b) 予算現額	5,638				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,638				
B. 執行済額		5,445				
うち交付金充当額		4,356				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		96.6%				
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行を行った				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
観光各所のパトロール：12回/月	目　標	（　12回／月　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	12回／月			
本村では発見されていない外来ﾊﾌﾞの進入防御、ﾊﾌﾞ捕獲器設置箇所:村境界付近50箇所人件費(中)2名	目　標	（　50箇所　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	194箇所			

達成状況説明

臨時職員2名を雇用し、ハブ捕獲器を購入・設置し、捕獲、駆除を行った。また、マウスを飼育、繁殖し、誘引餌を確保した。ハチ等対策についてはパトロールを強化するとともに、情報が寄せられた場合は、防護服を着用し、ハチ用スプレーで駆除を行い、ハチの巣の撤去を行った。
なお、ハブ捕獲器の設置数の目標値を最終200箇所に設定していたが、成果目標値の修正（50箇所⇒200箇所）が抜け落ちていた為、目標値と実績値に差が生じてしまった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
観光地における、ハブ、ハチ等への苦情件数：0回	目　標	（　）	（　0　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		0			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

観光地における、ハブ、ハチ等への苦情件数は0回であった。

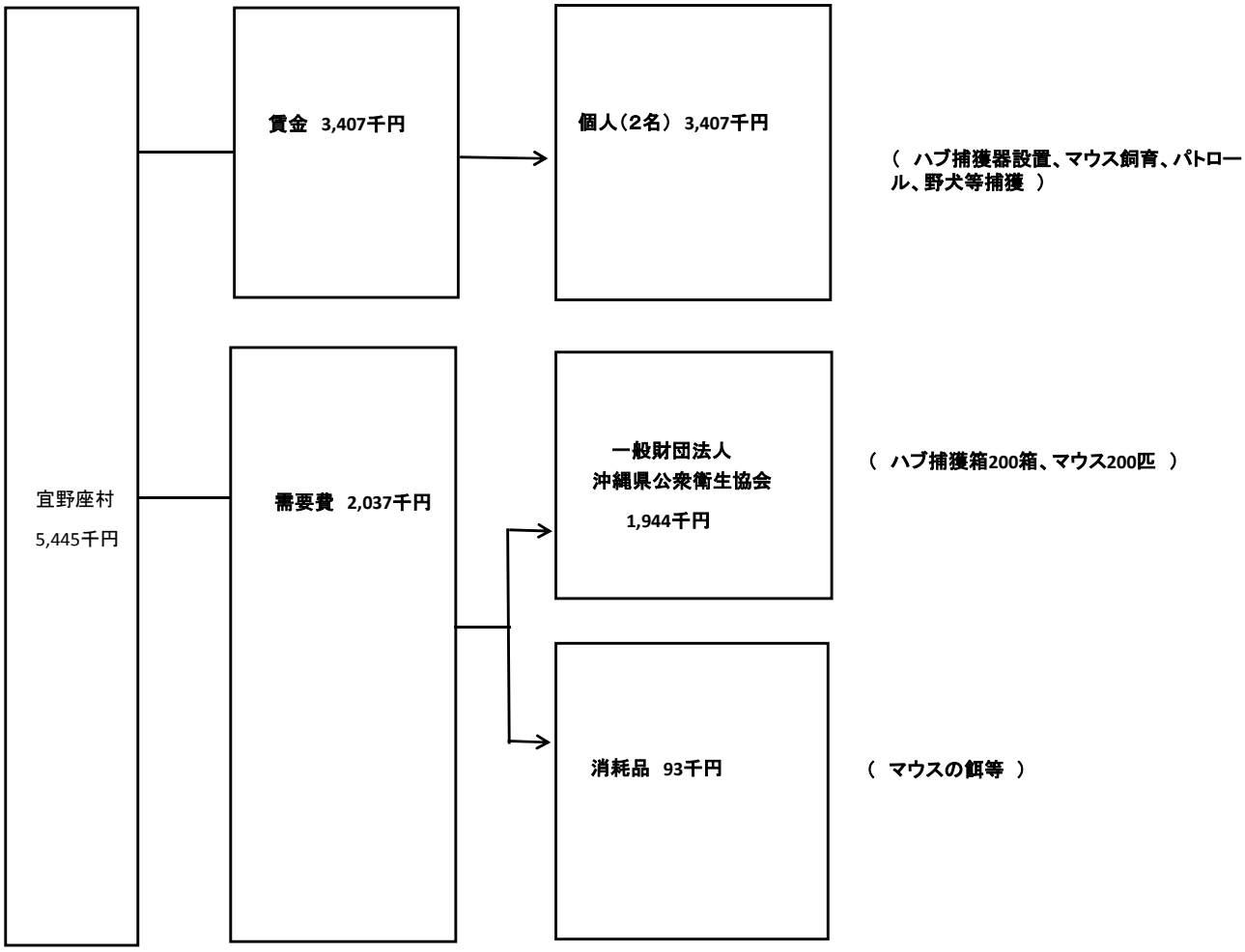
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ハブ捕獲については、ヒメハブ、アカマタ等のヘビが捕獲されたが4匹と少なかった。 捕獲箱の設置場所について、もっと捕獲出来る場所に移動する必要があるのか検証する。 通常の観光地以外に、野球キャンプ等、時期により観光客が増加する場所がある。	捕獲箱の位置を目撃情報のある場所へ移動するなどの対応が必要である。 観光客が集中する時期の場所については、集中的に捕獲箱を設置し、被害対策を行う。

今後の取り組み方針

ハブ捕獲器を目撃情報が寄せられた場所に移動するなど、効果的に捕獲出来る様に継続的に駆除することにより、個体の減少・拡散防止・人体被害の防止。観光客の安全確保につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,445	5,445	4,356	1,089	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ハブ捕獲箱は県内1社のみで、県外からだと輸送費等のコストがかかるので妥当と考える。 ○捕獲箱の数、エサ用マウスの管理等、本村の規模にあった適正と考える、
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業に最低限必要な人員と捕獲箱であったと考える。

市町村名	宜野座村

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	６－①	世界のギノザンチュ交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	企画課	事業実施（予定）年度	平成27年度～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

宜野座村の青年を宜野座村人会がある南米三カ国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル）へ派遣し、村人会並びに南米三カ国との交流を通して宜野座村を担う人材の育成を図るとともに、村民の海外躍進、国際交流思想の高揚並びに海外移住国と宜野座村及び沖縄県との友好親善関係の増進に資することを目的とする。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,972				
	(b) 予算現額	1,834				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 138				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	1,834				
B. 執行済額		1,834				
うち交付金充当額		1,467				
次年度繰越額		－				
執行率（%）（B/A）		100%				

予算の状況の説明

予定していた事業内容を全て執行することができた。
減額理由については、研修生選考委員会の委員報酬を削ったことや、航空券を早期で予約したことで当初組んでいた予算よりも安くなったための減である。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
研修生の派遣	目　標	（　２名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	２名			
報告会の実施	目　標	（　報告会の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	報告会の実施			

達成状況説明

本事業に係る要綱及び本事業研修生選考委員会に基づき、研修生２名の選定を行い、本村の村人会が結成されている南米3カ国（アルゼンチン・ペルー・ブラジル）へ2名の派遣を実施した。研修後は、研修生による報告会を実施し、現地村人会との交流の様子を村民へ報告することができた。また、村広報誌での研修事業報告や報告書を作成し、村民へ研修成果を共有することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
報告会で研修事業への意識調査アンケートを実施	目　標	（　　）	（理解度 70%）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		89%			

進捗状況説明

研修後は、研修生による報告会を実施し、現地村人会との交流の様子を村民へ報告することができた。また、村広報誌での研修事業報告や報告書を作成し、村民へ研修成果を共有することができた。また、報告会の中で来場者を対象に意識調査アンケートを実施し、研修及び報告の内容についての理解度が89%と高く、目標の70%を達成することができた。

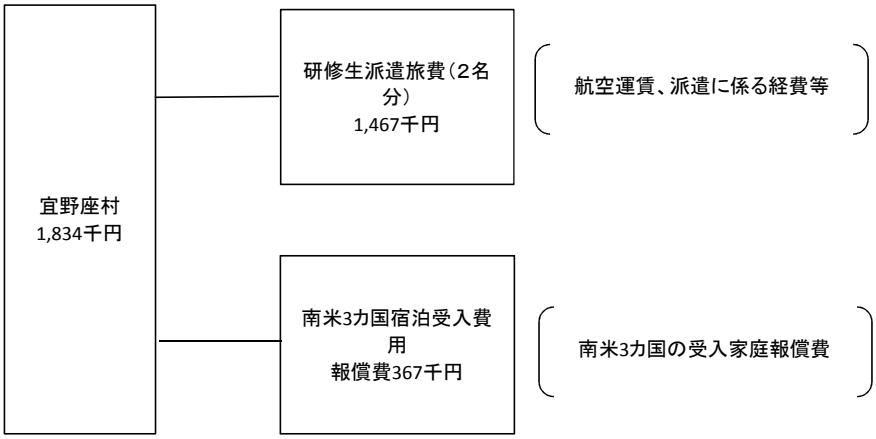
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・村出身海外移住者の一世の方々が、高齢化に伴い減少してきており、本村をよく知る方や日本語を理解できる人材が今後も減ることが予想される。 ・研修地が外国であるため、為替レートの変動により当初に組んでいた渡航費よりも実施する時期に跳ね上がる可能性もある。	・本事業を継続的に実施し、徐々にネットワークを広げ、世界のウチナンチュ大会に合わせた交流イベント等を開催し、各国の村人会との連携を強化する。 ・今後各国で次世代を担っていく3世以上において、日本語を話せる方が少ないことから、研修前に現地の村人会の方々と交流がスムーズに行えるよう、過去の研修生と連携してそれぞれの国の習慣や言語等の勉強会を開く。 ・報告会では、研修生の発表内容については来場者から好評だったが、スライドショーの文字が小さいことやホームステイ先の様子も報告してはどうか等の指摘があったため、次回は今回の指摘事項を改善し、研修及び報告会の向上を図る。

今後の取り組み方針

事業を継続し、現地村人会との繋がりを再構築するとともに、宜野座村の将来を担う人材を育成する。
また、事業年度後には小学校等で国際理解授業の実施(年1回)、平成28年度の世界のウチナンチュ大会に併せ、世界のギノザンチュの集いを企画実施する。
研修前には、過去の研修生と連携し、それぞれの国や村人会のことについて学習する場を設けて、研修地で交流をしやすくする体制をつくる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,834	1,834	1,467	367	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・研修生については、選考委員会による面接を行ってしており、妥当だと思う。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・執行率が100%であり、適正な規模だった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については渡航及び保険等に係る費用であり、事業実施に必要なものであったと判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	